

法人実効税率引き下げに関するアンケート結果

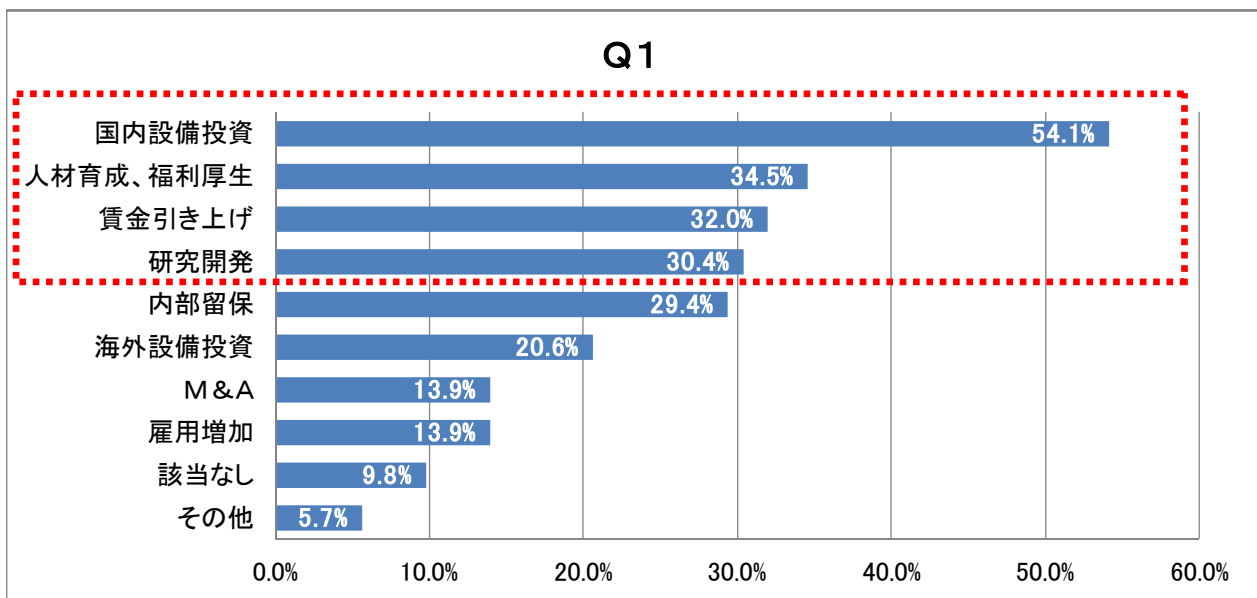
1. 調査概要

- (1)調査対象 : 関西経済連合会会員企業
(2)調査対象期間 : 2014年4月10日～4月30日
(3)回答社数 : 194社



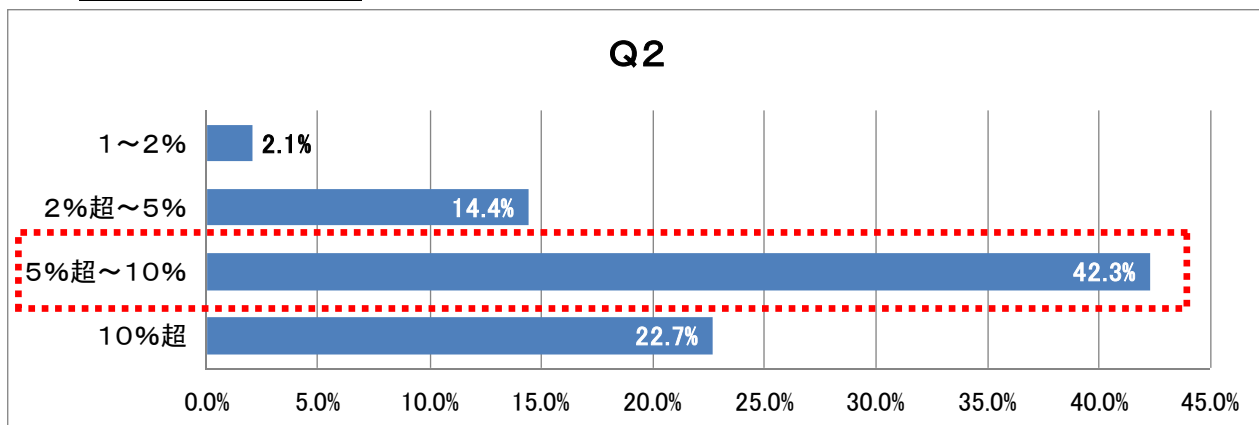
2. 調査結果

Q1: 法人実効税率が引き下げられた場合、自社ではどのように活用されますか。



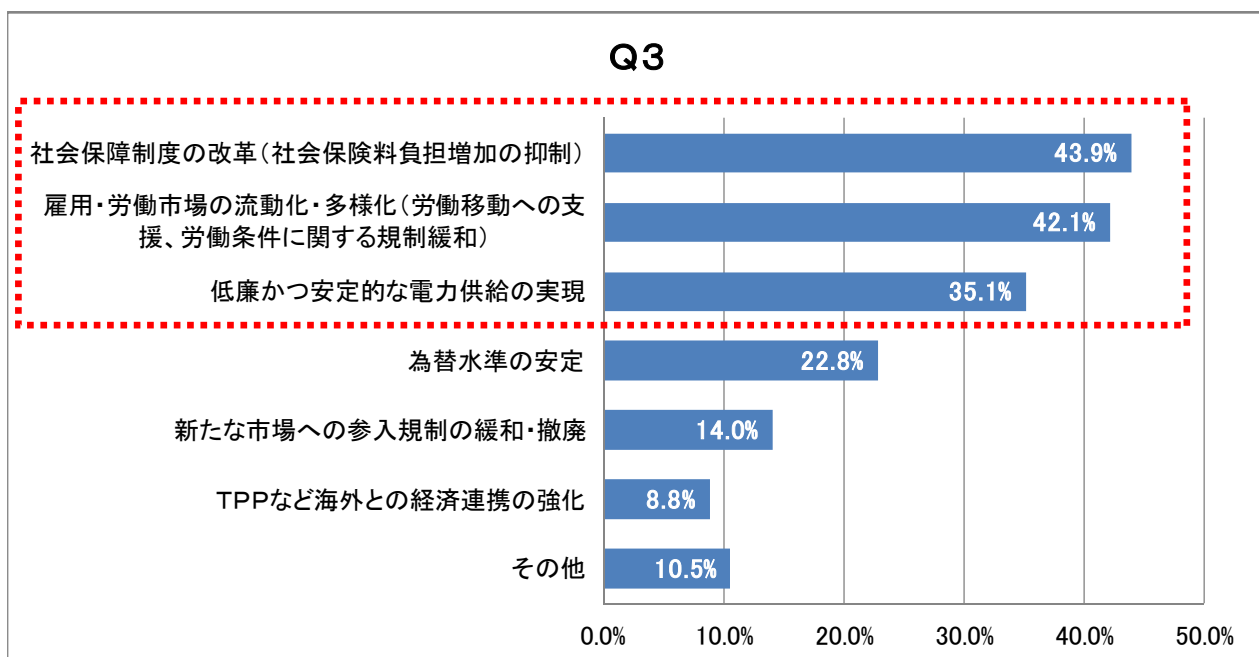
- 法人実効税率が引き下げられた場合には、国内設備投資(54.1%)や人材育成・福利厚生(34.5%)、賃金引き上げ(32.0%)、研究開発(30.4%)等への活用を行うと回答した企業が圧倒的に多い。
- 一方で、内部留保へ回す(29.4%)との回答もあり。

Q2: 法人実効税率を少なくとも何%程度引き下げれば、Q1で選択した項目の実施を検討されますか。



○ 投資等を実施するために必要な法人実効税率の引き下げ幅は **5%超~10%(42.3%)** と回答した企業が最も多い。早期実現に向けた具体的な道筋をつけることが重要。

Q3: 法人実効税率の引き下げが実施された際、内部留保ではなく、投資等を実施するために必要な条件は何ですか。(※Q1で内部留保と回答した企業に質問)



○ 法人実効税率の引き下げが実施された際、投資等を実施するために必要な施策としては、**社会保障制度の改革(43.9%)**や**雇用・労働市場の流動化・多様化(42.1%)**、**低廉かつ安定的な電力供給の実現(35.1%)**など、安倍政権が掲げる成長戦略の早期実行もあわせて行っていく必要がある。

以 上